

各専門職大学院における社会（出口）との連携状況について（令和2年度調査）

大学院名	研究科名	専攻名	主な内容
【ビジネス・MOT分野】			
小樽商科大学大学院	商学研究科	アントレプレナーシップ専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、コープさっぽろの職員を対象に、本専攻教員等を講師として、ビジネスプラン作成等の実践的な職員研修を実施（全11回） ・正規科目「特殊講義Ⅱ（地域医療マネジメント）」を医療・福祉機関及びその周辺機関の講師によるオムニバス授業により、地域医療やヘルスケア等のイノベーション創出を牽引できるトップ層の人材育成を図るとともに、地域医療機関等の幹部、マネジメント層向けセミナーとして開放（全8回） ・ニセコ町商工会主催による「ニセコビジネススクール」に、本学グローバル戦略推進センターが後援し、本専攻教員等を講師とした、ニセコ町での起業やビジネスプラン作成等に関する研修を実施（全7回） ※令和2年度は非開講
筑波大学大学院	人文社会ビジネス科学学術院	国際経営プロフェッショナル専攻	<ul style="list-style-type: none"> ●2017年度新規開設科目である『MBA-IB Speaker Series』を2020年度も継続して実施している。 ※産業界におけるマネジメントクラスを招聘、実施する特別講義 ●CFA協会が毎年実施するCFA Research Challengeに授業の一環として学生が出演している。CFA協会とは、CFA（米国証券アナリスト）の業界団体（本拠地米国バージニア州、会員数12万人見当） ●将来的な志願者獲得のため、企業等を訪問し、出張模擬講義等を行うプログラムや、大学での研究・教育の成果を社会に還元する仕組としての学術プログラム「カスタムメイド型研修・産学連携」を2019年度から稼働した。2019年度実績として三菱商事と東急リハビリに出講している。また、「カスタムメイド型研修・産学連携」についてはパンフレットやHPを作成し広報活動を行っている。 HP: https://mba-ib.wixsite.com/outreach-jp
一橋大学大学院	経営管理研究科	国際企業戦略専攻	都心の恵まれた立地を活かし、ほとんどの授業において、最低1度は日本を代表する企業からのゲスト・スピーカーを招いている。また、企業とコラボレーションした授業やゼミ活動（企業で実際に抱える課題に対し、学生が改善方法を考え、企業の方に提案する内容）を積極的に実施している。
東京農工大学大学院	工学府	産業技術専攻	本学の産学連携のポリシーに基づき、本学教員は積極的に産学連携研究を推進し産業界と連携することが求められている。本専攻の教員はこの中でも、とりわけ、産学連携推進を精力的に進めており、企業との連携が本専攻設立時より強固であり、その成果、ポリシーがカリキュラムおよび人材育成に反映されている。このような産学連携活動については、本学先端産学連携研究推進センター、研究推進部研究支援課を中心とし、企業や一般向けにホームページ、プレスリリース、展示会への出展などを通じ情報発信し広報につとめている。
東京工業大学大学院	環境・社会理工学院	技術経営専門職学位課程	<ul style="list-style-type: none"> ・広く社会一般に技術経営や本課程における教育・研究について知ってもらうことを目的に、年2回のオープンハウスを実施している。過去の実績として「社会で使えるデザインとMOT」「進化するMOT：異文化との融合」と題し、それぞれの立場、異なる専門性や体験から、本学MOTでの学びや意義、実務とのつながりなどについて講演会及び教員、在学生との討論を行っている。 ・本学のリソースを活用し、キャリアアップMOT講座による学外向けノンディグリーコースを多数開設しリカレント教育に資するとともに財政的な基盤としている。修了生がMOTに触れ、本学の受験をすることも多い。 ・本学社会人アカデミーと日経ビジネススクールとの共催により、「MOTを知る特別講座」を毎年開催し、多くの受講者を得ている。
長岡技術科学大学大学院	技術経営研究科	システム安全専攻	システム安全エンジニア資格認定試験の制度の実施においては、資格認定委員会と本学専門職大学院が共同事業として実施しているが、産業界の意見要望を取り入れた形で運営している。
福井大学大学院	国際地域マネジメント研究科	国際地域マネジメント専攻	<ul style="list-style-type: none"> ○海外実地研修A（2単位） ・2年次の夏季以降に3～4週間の海外での実地研修を行う。この研修では、福井県内企業の海外事業所や海外出先機関で、（1）業務の体験、（2）院生が事前に設定した特定のテーマに即した調査等を行う。
京都大学大学院	経営管理教育部	経営管理専攻	寄附講座を積極的に配置し、企業等との共同研究、その成果の教育プログラムへの反映を積極的に行っている。みずほ証券株式会社、一般財団法人橋梁調査会、光亜興産株式会社、公益社団法人日本港湾協会／一般財団法人港湾空港総合技術センター／一般財団法人沿岸技術研究センター、一般社団法人日本経営会計専門家協会、JOHNAN株式会社、アイカ工業株式会社、Sachiko Kuno Foundationとの寄附講座を開設している。また、加えて、三井住友銀行他、日本電気株式会社、ANAシステムズ株式会社他、並びに、公益社団法人日本観光振興協会、株式会社日本パブリックリレーション研究所、株式会社ブルータス・コンサルティング社、アビームコンサルティング株式会社、日本税理士会連合会（日税連）、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社、三州ペイント株式会社、SCS国際コンサルティング株式会社、ポラリス・キャピタル・グループ株式会社からの寄附講義も開設している。
神戸大学大学院	経営学研究科	現代経営学専攻	<p>2019年10月20日実施の神戸大学MBAフェロー懇談会において、本学MBA修了生である企業関係者との意見交換を行い、意見を広く聴取することにつとめた。</p> <p>2020年2月13日実施の神戸大学MBA人材育成構想委員会において、企業の人事担当者と今年度のMBAの活動内容や成果、神戸大学MBA30周年記念事業について意見交換を行った。</p>
山口大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	<p>本研究科では下記に示すように、講義における実務家非常勤講師の招聘を通じて社会（「出口」）、とくに産業界や専門職との連携を行い、本研究科ならびに技術経営教育に関する認知度の向上と理解の深化に努めている。</p> <p>（1）本研究科の教育における実務家非常勤講師の招聘 授業科目「会計・エコノミクス特論」の非常勤講師として銀行職員、「ライフサイエンスMOT特論」の非常勤講師として弁理士、「国際知財法特論」の非常勤講師として弁護士をそれぞれ招聘している。これらの教育を通して学生に対して実務家ならではの知見を伝授していただくとともに、実務家には本研究科の教育および社会人学生の教育ニーズについて理解していただく機会としている。</p> <p>（2）他研究科の教育における実務家非常勤講師の招聘 本研究科は現在、他研究科すなわち創成科学研究科のイノベーション教育科目「研究開発特論」のコーディネートを担当している。この科目では、製造業やデータサイエンス企業の研究開発部門のリーダーを非常勤講師として招き、理・農・工学系学生に研究開発の実態を教授していただいている。非常勤講師として招いた研究開発部門のリーダーには、この授業を通して、本研究科の教育を認知・理解していただく機会としている。</p>

香川大学大学院	地域マネジメント研究科	<p>【連携状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地元協賛企業の協力を仰ぎ「地域事業構想サポートプロジェクト実行委員会」を研究科内に組織し、地元香川を元気にするプランを一般公募して表彰し、その実現を支援する香川ビジネス&パブリックコンペを創設し継続している（7周年）。当該コンペの最終審査の状況は12月7日（土）の四国新聞（見聞き30段）に掲載された。また、翌年2月4日には公開審査に臨んだ10プランがそれぞれの進捗状況を踏まえ、さらにブラッシュアップした内容を香川県下の政策担当者を対象に提言プレゼンテーションを実施した。（13機関、30名参加）また、修了生、在学生在が当該コンペに参加することも可能であり授業と連動した実践能力を養っている。 2. 公益財団法人かがわ産業支援財団との連携 地域産業の振興及び県内企業支援方策の検討に資する基礎調査・研究を共同で実施。地域企業と地域経済の動向に関するものについて、年度ごとにテーマを選定し、結果を取りまとめる。 3. 香川県及び市町との連携 地域マネジメント研究科2年生が取り組むプロジェクト研究の成果を報告し、政策に活用していただくため、プロジェクト研究交流会を年に1回実施。2019年7月24日（水）開催。 4. 授業における連携 <ul style="list-style-type: none"> ・四国経済連合会・四国ツーリズム創造機構提供講義 <p>講義科目名：地域活性化と観光創造 ・公益財団法人かがわ産業支援財団との共同での講義 講義科目名：地域の中小企業と経済活性化 ・四国経済事情 <地域活性化と地域政策> 行政のトップ階層の方々に講義を行っていただきそれぞれ政策や地域活性化の課題と取組について講義をいただいている。 2019年度は下記の通り 高知県大豊町長、四国森林管理局、香川県知事、日本銀行高松支店、高松市長、坂出市長、四国経済産業局、四国財務局、四国地方整備局、四国厚生支局、四国運輸局、四国総合通信局、中国四国農政局、内閣府地方創生推進事務局 <地域活性化と地域資源> 地域資源を活かし、地域の活性化を行っているNPO団体や民間団体等の方々に講義をいただいている。 2019年度は下記の通り 高松市丸亀町商店街振興組合、かずがいジャパン株式会社、総社市まちかど郷土館、株式会社丸ノ内ホテル、株式会社直島文化村、瀬戸内うどんカンパニー株式会社、多田善昭建築設計事務所、一般社団法人産業人知的財産協議会、株式会社四万十ドラマ、株式会社平成プロジェクト、特定非営利法人グリーンバレー、合同会社ウサギマル、南阿波よくばり体験推進協議会</p>
		<p><地域活性化と企業経営> 四国ならびに香川県における経済界トップや全国企業の支店長からそれぞれの経営理念や経営戦略について講義いただいている。 2019年度は下記の通り 大倉工業株式会社、高松室港株式会社、四国旅客鉄道、株式会社クラッシー、香川県農業協同組合中央会、香川県信用保証協会、香川証券株式会社、高松琴平電気鉄道株式会社、四国電力株式会社、瀬戸内国際芸術祭実行委員会、株式会社タダノ、三菱商事株式会社、株式会社百十四銀行、やまね酒造株式会社</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 社会人教育研修に関する連携 <ul style="list-style-type: none"> ・JA香川「Business Innovation Program 「do!」」研修：JA香川の次期リーダー層を対象にした研修を実施している。「経営者目線」で組織の将来像・将来の事業構想を検討、具体的な提案にまとめることを通じて、企業家としての意識を醸成することを目標としている。2020年度は10月～2月にかけて、参加者数は9名（40歳までの指導職・管理職層）で12日間のプログラムを実施中である。 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構「生産性向上支援訓練」：2020年1月、同法人が実施する「生産性向上支援訓練及びIT活用力セミナーの実施機関」として登録を認められ、同年「現場社員のための組織行動力向上」「管理者のための問題解決力向上」の研修を提供している（各1日、参加者16名程度）。 <p>【広報活動状況】 広報活動として主に以下の内容を例年行っています。 社会人の院生、学部卒の院生、双方を確保し続けることは、研究科として最優先事項の一つとして位置づけしており、入試委員会を中心に、教員組織を構成するメンバー全員で以下の作業を行っています。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入試チラシ・募集要項の配布 <ul style="list-style-type: none"> *夏・秋・冬3回の入試のチラシをそれぞれ作成し、香川県を中心に、官公庁、民間企業、商工会議所等の各種団体、図書館、学校等への配布を行っている。 ②修了生・現役生の職場訪問 <ul style="list-style-type: none"> *修了直後の学生や、在籍中の学生を中心に、職場を訪問し、本人に加え人事・総務系の担当者とも意見交換をし、先方のリクエストを収集するとともに、教育研修プログラムとしての紹介を努めている。 ③入試説明会 <ul style="list-style-type: none"> *研究科の紹介を、興味を持っている志願者に対して行い、入試の出願を促進する為に行っている。現役生、および修了生にも参加頂き、学生としての本音を語ってもらい、学生生活のイメージを志願者が持てるように努めている。3回の入試の出願が始まるタイミングに合わせて、年6回～10回程度開催している。 ④公開授業 <ul style="list-style-type: none"> *入試説明会に来てもらった志願者の出願を促す為に、実際の授業に出席してもらう機会を設定している。 ⑤現役生による公開シンポジウム <ul style="list-style-type: none"> *1年生が地域活性化の観点から自らテーマを選定し、広く公開して、シンポジウムを毎年開催している。 ⑥FM香川の番組での活動報告 <ul style="list-style-type: none"> *修了生や現役生にゲスト参加してもらい、修了後のみならず在学中の地域での取り組みについて説明してもらい、研究科としての取り組み内容の紹介を目的に毎年行っている。 ⑦入試ポスターの配布・掲示 <ul style="list-style-type: none"> *2018年からの試みで、3回の入試情報をまとめ、研究科、及び入試内容を広く告知するために、図書館やホールのような文化施設、体育施設、飲食店等、一般的に人が集まる場所に、配布・掲示している。
九州大学大学院	経済学府	<p>産業界を含む社会の間には多様な接点を保有しており、それらの接点を通じてビジネス教育に対するニーズの動向を把握している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期エグゼクティブ・プログラムの提供 <p>2010（平成22）年度以来、毎年開講しているノンディグリーのプログラムで、社会の教育ニーズに対応するため、正規の教育課程とは別に設置したものである。九州の産業界の経営幹部層（40-50歳代の部長以上級）を対象にした約4ヵ月間のカリキュラムで、エグゼクティブ MBA 教育のエッセンスを伝えるものであり、中国市場などを対象とする3～4日間の視察旅行も含まれている。現在経営上の課題に直面している経営幹部層が対象なので、問題解決の選択肢に関する意見交換ニーズは高いと考えている。短期エグゼクティブ・プログラム修了者は2019（令和元）年度までの10回で160名を超えた。</p> <p>また、毎年開講準備段階で企業の人事担当者と面談を行い、産業界の教育ニーズを継続的に把握するための場としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ番組での情報発信 <p>本専攻の専任教員は、九州電力のグループ会社である QT Net の提供により月曜日から金曜日にかけて毎朝、エフエム福岡が放送する番組「QTPRO モーニング・ビジネススクール」に交代で出演し、それぞれの専門分野に関連するトピックを一般の聴取者に向けて分かりやすく解説している。オンエア内容はラジオで聞くこともできるが、ポッド・キャストで聞いたり、ブログで読んだりすることもできる。ラジオ局の変更はあったものの、ラジオ番組は2006（平成18）年開始時から続けている。番組の聴取を通じて本専攻に対する関心を持った応募者も多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種公開講座の開催 <p>ラジオ番組で企業経営のトピックに関心を持った聴取者が、更に詳しく内容を知る機会を提供するため、みぞえグループ（清江建設の企業グループ）の支援を受けて番組のライブ版に当たる公開講座「イブニング・ビジネススクール」を毎年5回～7回程度開催している。</p> <p>この他、2015（平成27）年度から、一般の市民を受講対象とする公開講座として、本専攻が日経ビジネススクールと連携した「成長志向の MBA」を基調テーマとするセミナー・シリーズを開催し、毎回、本専攻の専任教員が交代で基調テーマに関連する講演を行っている。2019（令和元）年度は『成長志向のMBA@福岡 2019～不確実な未来への処方箋～』を全7回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラン・コンテスト <p>日本各地のビジネススクール在在校生を対象に、「QBSビジネスプラン・コンテスト」を毎年開催している。2019（令和元）年度は10月に株式会社空色の代表取締役社長に基調講演を依頼して行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福北交流懇談会 <p>福岡産業振興協議会が福岡・北九州両地域の交流促進を目的として、毎年開催しているもので、本専攻の学生が地元企業の経営幹部に向けて学修の成果を報告する場であるとともに、ビジネス教育に対する要望等を聴取する機会となっている。2019（令和元）年度は、令和2年2月に、福岡商工会議所大会議室にて開催した</p>
兵庫県立大学大学院	経営研究科	<p>本研究科では、連携経済団体・組織との連携事業を通じて医療機関も含めた県内企業・団体、地域、経営者のレベルアップを図り、さらに本研究科を核に各経済団体とのネットワーク化を進め、地域経済の振興を推進していくことを目指すべく、本研究科で行っている研究・教育の取り組みを社会へ貢献・還元することを重要視している。</p> <p>本研究科は、平成22年4月の開設と同時に産学公人材イノベーション推進協議会を設立した。持続可能な地域社会の形成を実現させるプラットフォームの役割を担い、経営専門職大学院としての社会貢献を果たすため、産学公連携を通じた「ビジネスづくり」教育を志向し、経営の「理論と実践の融合」によって、高度な専門教育による人材育成に加え、ソーシャル・キャピタルを蓄積してきた。さらに相互の連携・ネットワークによる事業推進プロセス、連携事業展開が、さまざまなイノベーションを創出する環境づくりを生み出している。</p>

			<p>①アグリフード及びヘルスケア分野における広島県と連携した経営人材養成の取組 HBMSと広島県の関係部局が連携し、地域の先端課題・分野である農業及びヘルスケアの分野における経営人材を養成する講座を企画、実施し、高い評価を得た。 ◎「ひろしまファーマーズテーブル」：広島県農林水産局と連携。16人が受講（10月～1月、計16日間60時間） ◎「広島県内公的病院経営トップアカデミー」：広島県病院事業局と連携。12人が受講（11月～2月、計4日間24時間）</p>
県立広島大学大学院	経営管理研究科	ビジネス・リーダーシップ専攻	<p>②中小企業分野での連携 県内でも中小企業が多く集積している福山市と連携し、中小企業対象とした次世代リーダー育成プログラムを開発中。10月上旬に「福山MBAセミナー」を50名以上集めて実施し、セミナー時のディスカッションやアンケートを通じ、現地の企業等に所属する受講者からMBAプログラムに関するニーズ等の情報を収集。これらを踏まえ、令和2年度には10日間で構成する連続講座を開講予定。</p> <p>上記①及び②については、いずれも連携先組織と共にデジタルコンテンツを含む広報物、ホームページによる告知、及び受講対象となる組織等を訪問し、広報活動を実施。</p> <p>③「企業等推薦」の導入 ・H30年度入試より「企業等推薦」を将来の経営幹部育成とMBAプログラムの連携を実施するために導入した。</p>
北九州市立大学大学院	マネジメント研究科	マネジメント専攻	北九州を中心とした北部九州地域の発展のために、公益財団法人北九州活性化協議会や公益財団法人北九州産業学術推進機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小企業大学校直方校）などの経済団体と、連携講座や講演会などのイベントを実施している。
青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科	国際マネジメント専攻	<ul style="list-style-type: none"> ●「マーケティング・プランニング・プロジェクト」科目 毎年1社と連携して、連携企業が設定したテーマを基に学生が戦略策定を行う科目を設置している。 ●「地域活性化のマーケティング」科目 愛媛県西条市独自の産業政策実行部門を担う「株式会社 西条産業情報支援センター」内にスペースを提供してもらい、マーケティングの側面から西条市の産業進行に協力する。
グロービス経営大学院大学	経営研究科	経営専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究活動：FD活動の一環である「現場知活動」に加え、ケースメソッドに使用する教材のケースを様々な企業の協力を得ながら開発作成している。 ・人材活用の活動：英語プログラムでは、大学のコーポレート・メンターシップ・プログラム（CMP）というグローバル人材を産学連で育成するプログラムに賛同している企業においてインターンシップを実施している。インターンシップを実施した学生には、学校として単位を付与し、インターンシップの実施を促している。インターンシップを実施した学生のうち、当該企業から内定を取得したり、就職したりする学生が毎年一定数いる。
事業構想大学院大学	事業構想研究科	事業構想専攻	付置研究所（事業構想研究所）において、企業、自治体と連携した研究プロジェクト、受託事業等を実施している。
大学院大学至善館	イノベーション経営学術院	イノベーション経営専攻	<p>1)ケース教材の開発と授業での活用 本学では、MBAプログラムにおける教材として、教員が中心となって独自に企業に対する取材および公開情報の収集・分析を行い、ケース教材を開発し、授業で用いている。</p> <p>2)個人演習科目の発表会を公開 本学での学びの統合と位置づけられている「個人演習」という科目（2年次）において、学生は卒業後のリーダーとしての挑戦として、事業・組織の変革や事業創出の提案を行う。この成果発表を、学生が所属する企業を中心とした産業界の関係者がオブザーバーできるようにするとともに、参加者から発表学生へのフィードバックを収集している。</p> <p>3)サステイナビリティに関する研究と、社会実装のためのエコシステムの創出 自然環境及び人間社会の持続可能な未来に向けて企業が果たす役割が注目される中で、具体的にどのような取り組みが行われているのか、最先端の事例を明らかにするとともに、企業のサステイナビリティ責任者や担当者等の企業関係者を主な対象としたイベントの開催を通じ、発信に努めている。</p>
中央大学大学院	戦略経営研究科	戦略経営専攻	実業界で活躍されている卒業生の同窓会組織「中央大学南甲倶楽部」からビジネススクールの教育活動を支援するために、講師の派遣や奨学を目的とする基金の創設等、様々な支援体制を敷いていただいている。
東京理科大学大学院	経営学研究科	技術経営専攻	MOT価値創造セミナー（3回）、MOTウインターセミナー（3回）、オープンハウス（3回）、公開授業（3回）、合同連携シンポジウム、新春シンポジウム（2回）といった各イベントを入学希望者等を対象に開催した。各種イベントについては本学ホームページ等に掲載している。
日本工業大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	特記事項なし
法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科	イノベーション・マネジメント専攻	特記事項なし
明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科	グローバル・ビジネス専攻	・各教員が積極的に学外の企業等の委員を担当しているほか、授業の一環のフィールドワークで企業等の視察をしばしば行っている。
早稲田大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	<p>企業向けに企業派遣を前提とした役員層、事業部長・部長クラス、ミドルリーダー層向けのオープンプログラムを実施している。また、企業からの要望を受けて、プログラムを構築するカスタマイズ研修を実施している。 その他、個人の自己啓発の目的で参加できるプログラムとして、日本経済新聞社と共同でオープンプログラムも実施している。客員教授・ゲスト講師等、さまざまな形で実業界の方々に授業・講演にお招きし、授業・講演をしていただいている。</p> <p>毎年、定期的に企業等の人事部・人材開発部に資料送付するとともに、直接訪問し、授業内容、入試日程等の情報提供を行っている。上記の通り、企業からの要望に合わせ、企業向けカスタマイズ研修プログラムを実施し、当研究科教員を派遣している。ホームページ、フェイスブック、説明会を通して、社会に対し、当研究科の特徴、魅力について情報発信している。</p>
SBI大学院大学	経営管理研究科	アントレプレナー専攻	特記事項なし

相模女子大学大学院	社会起業研究科	社会起業専攻	<p>(株)さかみはら産業創造センター、(株)町田新産業創造センターといったインキュベーションセンターと連携協定を結んでいる。今年度は特に町田新産業創造センターのビジネスプラン・コンテストにおいて、当研究科メンバーが審査員になり、同時に大学院生等の応募を促進することになっている。コンテストについては町田市を中心として広報されることになる。</p> <p>また、アドバイザーボードのメンバーが16人いる。ベンチャー企業経営者、NPO法人代表者、新規事業開発エキスパートなどであり、大学院の運営に対してアドバイスをするとともに、大学院授業での臨時講師も務めている。ボードメンバーはそれぞれの立場で当研究科の広報活動の一翼を担っている。例えばボードメンバーの1名が当研究科について記事を執筆し、それが『オルタナ』に掲載され、Yahooニュースにも転載されたりした。</p> <p>その他、連携協定は結んでいないが、ETIC.とも協力関係にある。ETIC.の横浜プランチ代表が神奈川県を担当者とともに当研究科を訪れ、後にETIC.のメールマガジンに当研究科が紹介された。</p>
事業創造大学院大学	事業創造研究科	事業創造専攻	<p>本学が立地している新潟県内の企業・団体から継続的に学生を派遣いただいている。これらの企業等と連携をはかりながら意見を頂戴し、教育や大学運営に反映させている。これらの企業等出身者から、大学案内、広報誌（「社会と大学を結ぶ情報誌JPress」）およびHP上で本学とのつながりや成果等を訴求いただく形で間接的に連携について広報している。また、本学新潟地域活性化研究所の活動の中で連携した企業等については、その状況をHPや広報誌を通じ、その活動に支障が生じない限りにおいて社会に対して伝達している。</p>
同志社大学大学院	ビジネス研究科	ビジネス専攻	<p>社会に対する広報活動として、一般参加も可能な公開講座・授業公開・セミナー等を開催している。主な広報活動は以下の通り。</p> <p>【2018年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MBA入門シリーズ講座 ・MBA公開講座 ・2018年度 秋のMBA連続公開講座 ・《実践》次世代女性リーダー育成研修 ～京都府女性中核人材育成研修～ ・成長のための経営戦略講座2018（京都府、公益財団法人京都産業21、京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト推進協議会と共同企画） ・京都商工会議所定例会員講演会 ・オープンイノベーション ワークショップ（WS）2018 <p>【2019年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MBA入門シリーズ講座 ・MBA公開講座 ・2019年度 秋のMBA連続公開講座 ・経営力養成入門講座ー持続的経営の実現のためにー ・女性中核人材育成研修 ・オープンイノベーションマネジメント実践講座
			<p>【2020年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MBA入門シリーズ講座 ・MBA公開講座 ・2020年度 秋のMBA連続公開講座 ・女性中核人材育成研修 ・起業家育成MBA基礎講座（共催：公益財団法人京都産業21） ・オープンイノベーションマネジメント実践講座
立命館大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・研究科ホームページによる教育内容、教育実績等の情報発信。 ・研究科パンフレットによる教員内容、教育実績、修了生の活躍ぶり等の情報発信。 ・ゲストスピーカーを招聘した場合の講義の一般公開（一部のみ）。 ・専任教員の社会的ネットワークを活かした研究科主催セミナーの実施。
関西学院大学大学院	経営戦略研究科	経営戦略専攻	<p>次のプログラムを提供している。</p> <p>【科目等履修制度】 特定科目のみを受講し、単位修得が可能。本研究科に入学した際には、修得済単位として認定され、早期修了の申請にも利用可能。</p> <p>【聴講制度】 本研究科修了生を対象に聴講制度を設けている。</p> <p>【経営戦略講座】 実際の授業で展開している内容のエッセンスを「研修プログラム」として提供。</p> <p>【連携セミナー】 教員が中心になって、タイムリーな話題を通して、ビジネス社会の動向をわかりやすく解説する「無料公開セミナー」。</p> <p>【履修証明プログラムの提供】 「ハッピーキャリアプログラム（女性リーダー育成コース、女性のキャリアアップ・起業コース）」、「診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム」、「インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材育成プログラム」の4プログラムを提供。</p> <p>【企業・自治体向け研究支援】 企業や地方自治体のニーズに沿ったオーダーメイドの研修プログラムを提案。MBA教育や行政経営の理論、実践内容をフィードバックし、必要な知識や技術を修得することが可能。</p> <p>【企業推薦入試】 企業のバックアップを得られた学習意欲の高い方を受け入れるために、企業派遣のための入試枠を設定。覚書を締結し企業から推薦された場合、面接試験のみで合否を判定。</p> <p>【自治体推薦入試】 地方自治体関係者をはじめとする公共部門の関係者を対象とした入試枠を設置。覚書を締結した自治体から推薦された場合、面接試験のみで合否を判定。</p> <p>広報活動は、ウェブサイトやメーリングリストによる情報提供とともにパンフレットや入試要項等を企業・自治体に送付している。</p>
ビジネス・ブレイクスルー大学大学院	経営学研究科	経営管理専攻	<p>本科・科目等履修生ともに法人派遣を毎年一定数、受け入れている。企業ごとの法人担当者より講義内容がビジネスの現場に与える影響や企業が求めるコンテンツのニーズについてFBを定期的にて得ている。また株式会社ビジネス・ブレイクスルーは英語分野など各種教育コンテンツを作成し、各企業へ提供していることから、現行のMBAコンテンツ以外の市場ニーズも把握する仕組みをもつ</p>

【会計分野】			
北海道大学大学院	経済学院	会計情報専攻	公認会計士の資格取得を目指している学生向けに、日本公認会計士協会北海道会の協力を得て、公認会計士の業務内容とその現状の具体的な理解を深めることを目的とした「公認会計士セミナー」や、監査法人における具体的な業務内容と法人ごとの特徴を理解することを目的とした「公認会計士業界説明会（セミナー）」などを開催している。また、会計や監査制度を巡る動向について理解を深めることを目的に、公認会計士協会以外の各種団体の協力を得て、年に数回、外部講師などを招いたセミナーなどを開催している。
東北大学大学院	経済学研究科	会計専門職専攻	日本公認会計士協会東北会では、毎年、公認会計士の志願者に対して「公認会計士制度説明会」を実施しているが、会計大学院長はこの会合に毎回出席し、本会計大学院の教育システムを説明している。平成29年度より、仙台に事務所を開設している大手監査法人（あずさ監査法人、新日本監査法人、監査法人トーマツ）と連携し、本会計大学院の学生を対象とする就職説明会を開催している。今年度は、コロナ禍の影響により、開催が困難な状況である。
兵庫県立大学大学院	会計研究科	会計専門職専攻	授業の一部で学外研修（インターンシップ）を実施しており、その研修機関は監査法人、企業、学校法人、医療法人と多様である。
千葉商科大学大学院	会計ファイナンス研究科	会計ファイナンス専攻	<ul style="list-style-type: none"> 国際資格の専門学校と提携し、CUC高度専門職スキル養成講座として、本会計大学院の教員を派遣している。一方で、本会計大学院の学生および修了生は当該資格学校の講座を割引価格で受講できる。当該提携内容は、新入生オリエンテーションで周知する他、適宜メールマガジンで広報している。 会計事務所と提携し、インターンシップを実施している。
青山学院大学大学院	会計プロフェッション研究科	会計プロフェッション専攻	授業カリキュラムに「エクスターンシップ」（2単位）を組み込み、在学中に監査法人や税理士法人等の実務経験を学べるようにしている。また、入学時に大学院修了後のキャリア形成のイメージを掴んでもらうため、監査法人や税理士法人担当者を引き、それぞれの業務内容や必要とする能力などについて学べるセミナーを開催している。
大原大学院大学	会計研究科	会計専攻	特記事項なし
明治大学大学院	会計専門職研究科	会計専門職専攻	監査法人、企業等からの求人情報を学生に周知するとともに、年に数回程度、学内セミナーを開催している。
早稲田大学大学院	会計研究科	会計専攻	<ul style="list-style-type: none"> 各種パンフレット（『公認会計士で良かった』）の発行 リクルートキャリアマガジン『社会人&学生のための大学・大学院選び』に修了生のインタビューを掲載 AERAムック『大学生と社会人のキャリアを切り拓く 大学院・通信制大学』に研究科の紹介記事を掲載 日本経済新聞への広告掲載 本学にて4大監査法人ジョブフェア（就職説明会、講演等）を開催。
関西大学大学院	会計研究科	会計人養成専攻	監査法人向けインターンシップ及び企業向けインターンシップ実施主体に対して、大学院自らがその実施依頼と成果報告を継続的に行なうことで、インターンシップから就職への経路の可能性を確保している。
関西学院大学大学院	経営戦略研究科	会計専門職専攻	<p>次のプログラムを提供している。</p> <p>【科目等履修制度】 特定科目のみを受講し、単位修得が可能。本研究科に入学した際には、修得済単位として認定され、早期修了の申請にも利用可能。</p> <p>【聴講制度】 本研究科修了生を対象に聴講制度を設けている。</p> <p>【アカウンティング講座】 実際の授業で展開している内容のエッセンスを「研修プログラム」として提供。</p> <p>【連続セミナー】 教員が中心になって、タイムリーな話題を通して、ビジネス社会の動向をわかりやすく解説する「無料公開セミナー」。</p> <p>【企業推薦入試】 企業のバックアップを得られた学習意欲の高い方を受け入れるために、企業派遣のための入試枠を設置。覚書を締結した企業から推薦された場合、面接試験のみで合否を判定。</p> <p>【自治体推薦入試】 地方自治体関係者をはじめとする公共部門の関係者を対象とした入試枠を設置。覚書を締結した自治体から推薦された場合、面接試験のみで合否を判定。</p> <p>広報活動は、ウェブサイトやメーリングリストによる情報提供とともに、パンフレットや入試要項等を企業・自治体に送付している。</p>
熊本学園大学大学院	会計専門職研究科	アカウンティング専攻	<ul style="list-style-type: none"> 日本税理士会連合会による寄附講座を本学商学部との共催で開講している。 開設科目の一つとして講座の概要をシラバスに掲載し、本学商学部学生・会計専門職研究科院生であれば、誰でも受講できる。 日本税理士会連合会・本学商学部及び本学会計専門職研究科共催で会計事務所インターンシップを企画、開催している。
LEC東京リーガルマインド大学院大学	高度専門職研究科	会計専門職専攻	<p>広報活動としては、教育成果をより具体的に知ってもらえるよう、複数の修了生にインタビューを行い、大学院での学修の様子や修了後の業務の広がりなどについてホームページやパンフレットで紹介している。カリキュラムや個々の授業内容に関する情報もあわせて掲載し、資格取得だけではなく、大学院で学ぶことの利点について理解してもらえよう留意している。</p> <p>パンフレットは、主に通学園内の会計事務所宛に幅広く郵送し、会計・税務業界への情報発信を行っている。パンフレット等による情報発信と修了生の増加により、本学修了生が在籍する会計事務所や、修了生の紹介・情報提供による入学志願者が、毎年コンスタントに出てくるようになっている。</p> <p>また会計事務所における業務効率化、新たな付加価値の創造をテーマに課外公開講座を実施している。先進的な取り組みをしている税理士法人の方に講演をお願いしたり、本学の教員（税理士）が税務実務に直結するテーマで講座を実施し、会計事務所職員や税理士志望者に広く受講いただくもの。広報活動は、ホームページ、会計事務所へのメールDM、Facebook、LINEなどSNSでも発信。</p>

【公共政策分野】			
北海道大学大学院	公共政策学教育部	公共政策学専攻	<p>【主な連携状況】</p> <p>■自治体との連携 北海道喜茂別町（包括的連携協定）/北海道網走市（包括的連携協定）/北海道芽室町及び芽室町議会（包括的連携協定）/北海道斜里町議会（包括的連携協定）/北海道小清水町及び小清水町議会（包括的連携協定）</p> <p>■企業との連携 北海道新聞/北海道銀行/株式会社道銀地域総合研究所</p> <p>【広報活動状況】 HP及び大学院案内にて、広く周知を行っている。</p>
東北大学大学院	法学研究科	公共法政策専攻	<p>・秋田県横手市との間で、ワークショップ「横手市介護保険事業計画の策定を通じた地域包括ケアシステムの推進方策に関する研究」（平成30年度）、「横手市における地域包括ケアシステムの構築および地域共生社会の実現に向けた更なる取組の推進に関する研究」（令和2年度）をはじめ、様々な連携を行ってきた実績を踏まえ、横手市の地域活性化と本公共政策大学院の研究・教育の推進のため、平成31年2月にパートナーシップ協定を締結し、令和2年6月に両機関の連携・協力の円滑な推進を図るための協議会が設置された。協議会の下に健康福祉分科会および産業振興分科会が設置され、調査・研究・検討を行うことになっている。</p> <p>・平成29年度から、宮城県内の市町村議会議員を対象に、学び直しの場として、地方自治の基本的制度や政策立案演習等を行う「市町村議員のための地方自治講座」を開講してきた実績を活かし、広く市民の方々を対象とした公開講座に発展させていくことを検討している。</p>
一橋大学大学院	国際・公共政策教育部	国際・公共政策専攻	<p>(1) インターンシップ：インターンシップの経験をさせてもらうことは、卒業後どのような仕事求められることになるかを知る機会となり、大学院での学びの姿勢が就業を意識したものとなる。本大学院では、国内外の民間企業やNPO/NGOでのインターンシップのみならず、「霞ヶ関インターンシップ」を通じて、省庁との連携によるインターンシップの機会提供している。</p> <p>(2) コンサルティング・プロジェクト：コンサルティング・プロジェクトは、大学院の外の組織（政府・企業・研究機関等）に約半年間受け入れてもらい、現場で問題となっている課題等に対して、コンサルティングを仮想的に委託されたものとして、調査・研究を行った上で解決策を提示する教育プログラムである（成果物は原則として公表）。企業や政府等の担当者が納得・評価してくれるような解決策を模索する中で、学生が実践的な力を身につける機会が提供されている。</p> <p>(3) 企業との連携：「大和総研との包括連携」を2011年に締結し、上記のコンサルティング・プロジェクトの定期的な受け入れのほか、公民連携による公共政策のあり方に関する講義や共同研究を行ってきた。そのほか、コンサルティング・プロジェクトの受け入れなどを通して生まれたつながりを通じて、企業・自治体と教員・学生が共同で調査や研究を行うという取り組みも行われ、それがさらなる共同研究に発展するという取り組みにもつながっている。</p> <p>(4) 政府との連携：一橋大学が締結した「広島県との包括連携」の枠組みの中で、本大学院の学生が広島県の直面する課題に対する解決策を提示するという取り組みを行った（2014～2015年度）。2017年度は、本大学院と国立市の間で「社会連携に関する覚書」を結び、上述の広島県との連携と同様の取り組みを実施している。また、省庁（財務省、国土交通省、文部科学省など）の政策担当者の方にゲストスピーカーになってもらい、最新の政策課題について理解を深めるための講義も継続的に行われている。</p> <p>(5) 国際機関等との連携：IMF、ADB、JICAからの多年度委託に基づき、途上国における能力開発事業に伴う留学生受け入れを実施。</p> <p>なお、(1) インターンシップ、(2) コンサルティング・プロジェクトについては、ウェブサイトにて報告書を公開している。</p>
東京大学大学院	公共政策学教育部	公共政策学専攻	産業界との連携については、教育課程連携協議会が主である。この他、寄附講座や研究ユニット等の本大学院の研究活動における連携は行われているが、社会（出口）としての意味での連携は特にない。
京都大学大学院	公共政策教育部	公共政策専攻	平成22年度より全国市町村国際文化研修所（JIAM）と連携してセミナーを一般向けに開催し、在学生を含め毎年100名程度の参加者を得ている。また、平成26年度より社会との連携に関することにつきプロジェクトを企画立案する業務を行う社会連携室を発足させた。平成28年度から毎年特別公開講座プログラム「水曜講座」として、講師に自治体の長や民間会社幹部を招いて、一般社会人向けに計5～6回のリレー講義を実施している。全回に出席した者（毎年30名程度）には、本プログラム修了証を授与している。さらに、特別公開シンポジウムを、平成29年3月「災害の時代に備える」、平成29年7月「激動する政治・経済と公共政策」、平成30年3月「震災現場から日本の災害法制のあり方を問う」を一般社会人向けに行っている。平成30年12月には国の政策分野に関わってきた官僚の方を迎え「連続特別講演会」を院生を含む一般社会人向けに行なった。また令和元年5月には、「米中貿易戦争と世界の物流」として、院生を含めた一般社会人向けに講演会を行ない、国際機関の仕事の実態等の知識の普及を図った。同12月にも「政治主導時代における行政官の役割」として院生、一般社会人を対象に、日本における「政治主導」の虚実と行政官の役割の変化についてテーマとしシンポジウムを行った。これらは、大和リース株式会社及び読売新聞大阪本社の後援による。主な広報活動はホームページへの掲載、チラシの配布により行っている。
明治大学大学院	ガバナンス研究科	ガバナンス専攻	各教員が積極的に学外の企業等の委員を担当しているほか、授業の一環のフィールドワークで企業等の視察をしばしば行っている。
早稲田大学大学院	政治学研究科	公共経営専攻	<p>山梨県北杜市・羽村市：フィールドスタディにおける連携 京都府：フィールドスタディにおける連携 岩手県奥州市：フィールドスタディにおける連携 静岡県熱海市：フィールドスタディにおける連携 東京都新宿区：フィールドスタディにおける連携、学生派遣 防衛省：学生派遣 人事院：インターンシップの実施</p>
【公衆衛生等分野】			
東京大学大学院	医学系研究科	公共健康医学専攻	<p>1. 2019年10月23日（水）～25日（金）に開催された、第78回日本公衆衛生学会総会（ホテル日航高知、高知市）にて、自治体関係者を含む学会参加者に対して、専攻のブース展示を行い活動について広報発信した。https://www.m.u-tokyo.ac.jp/sph/information/1285/</p> <p>2. 2019年5月に、大学基準協会と国内公衆衛生系専門職大学院と連携し、公衆衛生系大学院在学者・卒業生の健康開発人材の存在をアピールするシンポジウムを実施したところ、自治体（静岡県など）や民間企業などからも広い参加をいただき、活発な討議・意見交換を行うことができた。</p>
京都大学大学院	医学研究科	社会健康医学系専攻	<p>専攻ウェブサイト http://sph.med.kyoto-u.ac.jp/ 専攻内に広報委員会を置いて、定期的な見直し、情報発信を行っている。 志願者向けのオープンキャンパスは、4月～5月に東京と京都で2回開催している。（※2020年度はコロナウイルスの影響によりWEB開催） 個々の教員レベルでも、研究・社会活動の機会を通じ、本専攻の認知を高めるように努めている。</p>

九州大学大学院	医学系学府	医療経営・管理学専攻	0行政（厚生労働省や福岡県、福岡市、飯塚市、大牟田市、春日市などの地方自治体）、大学基準協会、日本医療機能評価機構、医薬品医療機器総合機構、日本病院会、全国健康保険協会などの公益性の高い組織等において、各種委員会の委員長、委員などを務め、医療経営・管理に関する分析等について助言を行うとともに、医療政策、医療管理、医療経済面から見た医療に関する政策の方向性について提言を行っている。また、上記の行政、公的機関から種々の委託を受け、医療経営・管理に関する研究を行なっている。また、大学院入学者の所属機関とオン・ザ・ジョブ・トレーニング教育の一環として共同研究を行なっている。これらの情報の詳細は年報にて紙媒体及びインターネットで広く一般に公開している。
帝京大学大学院	公衆衛生学研究科	公衆衛生学専攻	<p>【主な連携状況】</p> <p>1. 協定 連携大学院として、産業保健領域では「労働科学研究所」、保健行政領域では「東京都健康長寿医療センター」と研究指導・学生実習等で連携している。 また、「株式会社メディカル・プリンシプル社」「東京都国民健康保険連合会」「ヘルスケアトータルソリューションズ株式会社」の3社・さらに日立製作所の産業保健活動に関して長年共同研究を行っている。</p> <p>2. キャリアセミナーの開催 年に複数回、関連する企業・団体等から講師を招き、キャリアセミナーを実施している。</p> <p>3. 卒業生との連携 産業保健および地域保健分野における修了生と卒業生との連携を図るため、イブニングセミナーや地域保健研究会を開催。 また、同窓会を設置するとともに、年に1度、ホームカミングデーを開催し、情報交換や交流を図っている。</p> <p>4. その他 インターンシップを科目として設置し、厚生労働省、東京都健康長寿医療センター等へ学生を派遣している。</p> <p>【広報活動】 ホームページ、フェイスブック、ニュースレターを用いて、上記の活動を広報している。</p>
聖路加国際大学大学院	公衆衛生学研究科	公衆衛生学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・法人として開催する記者懇談会において、本研究科の学修内容や修了後の進路などについても説明を行い、入学を検討する者が自身のキャリアパスを考える支援を行う予定 ・公衆衛生学関連の学会での展示 ・オープンキャンパスの開催時等に海外の公衆衛生分野の研究者、実務者等を招いてのシンポジウムの開催（年1～2回開催） ・『東洋経済ACADEMIC SDGsに取り組む大学特集』に大学院としてのSDGsに関連する取り組みを紹介するなど、公衆衛生分野と企業の活動分野の関連性をわかりやすく社会に伝えるように工夫している ・企業経営者など実務家を講師とする授業を開設し、公衆衛生学に関する知識・技術が社会の様々な分野に活用できることを学生にも認識できるように努めている
【臨床心理分野】			
九州大学大学院	人間環境学府	実践臨床心理学専攻	ホームページを通して、専攻の教育内容、社会貢献活動、活躍状況の成果を社会に対して発信している。またNPO法人九州大学こころとそだちの相談室と連携し、市民および専門家向けの講座・研修を実施し当大学院の特色を広報している。
鹿児島大学大学院	臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・学外実習先の臨床心理士や関係職員を招いて、年に2回、学生も含めた学外実習報告会を開催しており、本研究科の広報の機会としている。 ・新型コロナウイルス感染症防止対策のため、本年度は本研究科の入試説明会をライブ配信したほか、その内容をオンデマンド化して、約1か月間、YouTubeにおいて動画配信した。約100名の参加者及び視聴者があった。
帝京平成大学大学院	臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	<p>1. ハートプロジェクト：若者の自殺問題に関する豊島区池袋保健所との連携活動。 若者の自殺についての実態の理解、自殺予防対策に関する意見交換、若者を支える地域資源の理解等に焦点をあてて活動している。年間6回の開催。毎回学生12～16名、教員1～2名、豊島区職員2～3名が参加。</p> <p>2. 豊島区が区民向けに実施している「としまコミュニティ大学」（マナビトゼミ）の一環として、「対人支援に役立つコミュニケーション・スキル」の講座を5人の教員が講師を担当し、講義と実技演習を織り交ぜて6回にわたり開催している。年間6回開催（毎回豊島区民10数名～20名、豊島区職員1～2名が参加）</p> <p>3. 社会（「出口」）に対する情報公開 当科では主に下記の4つのルートにより社会（「出口」）に対する情報公開を積極的に行っている。 ①大学院臨床心理学研究科の教育活動や目標、教員等を紹介するパンフレットを毎年作成し、関係機関に配布している。 ②本学ホームページの「大学院」「臨床心理学研究科」に臨床心理学専攻（専門職学位課程）の頁を設け、当研究科の特色や各領域の指導内容、授業科目の概要などを紹介している。 https://www.thu.ac.jp/univ/grads/re.html ③本学ホームページの「帝京平成大学医療施設」の中に「帝京平成大学臨床心理センター」の頁を設けて、臨床心理センターについて、一般相談とともに、医療・福祉、地域産業保険、認知行動療法、小児・思春期発達などの各チームからなる専門相談チームの相談内容を公表し、申込の仕方を具体的に示し、相談支援を希望される方々が気軽にアクセスできるようにしている。 https://medical.thu.ac.jp/rinsyou/index.html ④本学ホームページの「情報公表」の項に2019年度自己点検評価報告書等を公表している。この報告書には、大学院の現況および特徴、修了生の就職状況、教育の目標、院生の担当ケース数等のデータも公表している。 https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/index.html 今後は教育課程連携協議会の意見を受けて、社会に対するより適切な情報公開を行えるよう工夫していきたい。</p>
帝塚山学院大学大学院	人間科学研究科	臨床心理学専攻	教育現場との連携として併設校、近隣の小中学校において特別支援が必要な児童・生徒に対する心理的支援と、教員とのケースカンファレンスを実施している。 本学教員による各機関主催の心理や発達に関する講演。
広島国際大学大学院	心理学研究科	実践臨床心理学専攻	<p>①地域の幼稚園との協力関係（預かり保育のボランティアによる定型発達児の発達の学び）は平成28年度から始まっている。</p> <p>②平成30年度は、地域幼稚園からの講演依頼もあり、連携が進められている。また、地域の小中学校とは、教育分野の実習先ということもあり、コンサルテーションの依頼に対して、同29年度から教員の派遣を始めている。</p> <p>③平成30年度には、呉市子育て支援課からの相談委託等の連携相談があり、連携を行うこととなった。</p> <p>④実践臨床心理学専攻と心理臨床センター主催・共催で現任者研修・公開講座を開催している。また、大学院の入試相談会と同日の市民講座等の開催も行っている。地域の幼稚園や学校関係者の参加もあり、連携強化に一役買っている。</p> <p>⑤社会に対する広報活動としては、心理臨床センターの活動が最も根付いている。年間延べ面接数は2千件を越え、社会の認知度も大きくなってきている。また、病院や児童相談所からの紹介に加え、スクールカウンセラーや学校からの紹介も増えている。</p>
【その他の分野】			
東京大学大学院	工学系研究科	原子力専攻	本専攻への入学者のほとんどが、産業界（特に電力会社等）からの社員であり、在職しながら在学している。 また、本専攻の講義や実験・実習においては、原子力関係企業、電力会社等からの講師を招聘しており、電力会社の教育施設に実験・実習テーマの一部を依頼している。

			<p>英語教育実践領域の学生は、公立学校への就職を希望する者がほとんどである。出口機関は、各都道府県教育委員会にあたるため、教員採用試験の公平性という観点からも、学生の就職を視野に入れた出口機関との連携は、適切ではないうえ、実質的には不可能である。必修科目のELT700～703「英語教育実践法と実習」においては、秋田市立御所野学院高等学校と連携して実習をおこなっているほか、秋田県立秋田南高等学校、秋田工業高等専門学校でも実習をしている。また、英語教育実践領域の教員は、全国の教育委員会が主催する教員研修行事に講師として委嘱を受けることが多く、学生の就職と直結しないレベルでの連携は、各都道府県の教育委員会と年間を通じておこなわれていると言える。</p> <p>日本語教育実践領域では、大学院設立時より本学海外提携大学や県内の大学（秋田大学・秋田県立大学）との連携を図り、修了生の初年度の就業先の確保に努力してきた。台湾・開南大学には1期修了生から、米国・ウィリアム&メリー大学とデンマーク・オーフス大学にはどちらも3期以降、修了生を日本語講師として派遣している。秋田大学・秋田県立大学には1期・2期修了生が就業した。米国・ディッキンソン大学とも連携強化を図り、2期修了生・10期修了生がそれぞれ専任講師として赴任している。2019年8月からはフランス・グルノーブル・アルプ大学にも10期修了生が赴任し、今後の連携・協力の進展が期待できる。2020年度11期修了生に関しては、秋田県の鹿角市がハンガリー・ショプロン市に派遣しているハンガリー日本語学指導員として赴任することになっている。また、セルビア・ベオグラード大学日本語客員講師、東京都内にあるインターナショナルスクールの日本語教師としての採用・着任が決定している。その他、日本国内の大学や日本語学校、国際交流基金といった公的機関へも出向き、絶えず連携を図っている。</p> <p>発信力実践領域においては、ジャーナリズム、パブリックリレーションズ、ビジネスの分野での就業を見越した連携を図るため、「国際広報学概論」や「国際ジャーナリズム概論」の授業の一環として、東京の主要PR企業や日本外国特派員協会（FCCJ）、日本記者クラブ等を訪問するフィールドトリップを実施し、専門職実務家との交流や連携を図っている。ジャーナリズム分野においては、著名且つ信用ある国際ニュースメディアにおいて学生の英文記事を発信するプロジェクトを開始し、英字紙『The Japan Times』『Tokyo Weekender』と「国際ジャーナリズム概論」「国際ニュースライティング」の授業が連携し、これまで9本の記事が掲載されている。記事のクレジットには本学名と学生名が掲載されており、広報活動の一端を担っている。また、選択必修としているインターンシップ先として、地元のケーブルテレビや観光団体、首都圏のPR会社や企業のPR部門とも連携を図り、本学の学生の継続的な受入が実現し、また留学生の受入も促進している。</p>
東京都立産業技術大学院大学	産業技術研究科	産業技術専攻	○本学は社会人学生が約8割在籍しており、企業等に所属しながら、社会との連携のもとに学んでいるケースが多い。
兵庫県立大学大学院	緑環境景観マネジメント研究科	緑環境景観マネジメント専攻	<ul style="list-style-type: none"> OB会との連携（業界の動きの共有及び研修会への参加）とその活動を広報 業界関係者を招いてのセミナー（公開）を開催し、これからの活躍の方向性を確認
天使大学大学院	助産研究科	助産専攻	<p>1. 天使大学の地域連携等委員会では、北海道科学大学との連携で、「いのちみつめて」をメインテーマに、医療、薬学、看護学、助産学、栄養学の分野から札幌市民、北海道道民の身近な生活に関わりのある内容の公開講座を実施している。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。</p> <p>2. 授業科目「健康教育論」の一環として、妊婦と家族（夫・パートナー・実母）参加の両親学級を、本学内で実施している。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため6つの内容「妊娠中の運動とお産の始まり」「入院から赤ちゃん誕生まで」「泣き虫赤ちゃんとのくらし」「育児についてのQ&A」「帝王切開分娩」「安産を目指す妊婦さん体操」について、動画を作成し、天使大学ホームページにアップした。広報活動として、大学学部生に本学ポータルサイトで掲示配信。実習施設の病院・診療所にはポスターを郵送した。</p>
慶應義塾大学大学院	法務研究科	グローバル法務専攻	<p>授業科目としてインターンシップが行われている。特定期間企業や法律事務所等に学生を派遣し、実際の業務の現場での法律をどの用に使うかを体験させている。このような体験を通して学生たちは法曹実務家としての重要な役割を学び、モチベーションの向上に役立てている。</p> <p>法律事務所や企業へグローバル法務専攻の広報活動を行い、インターンシップの受け入れ協力先の確保に努めている。</p>
社会情報大学院大学	広報・情報研究科	広報・情報専攻	産業界の最前線で活躍する実務家ゲスト講師による隔週のスピーチ
日本社会事業大学大学院	福祉マネジメント研究科	福祉マネジメント専攻	<ul style="list-style-type: none"> ○専攻に係る職業を取り巻く状況に応じた学識経験者として、省庁や市区町村の委員として派遣 ○市区町村の各種委員会や社会福祉法人に研修講師として派遣 ○先駆的な取り組みを行っている社会福祉法人や関連領域の第一線で活躍している実践家をゲスト講師として招聘 ○専攻に係る職業を取り巻く状況を実際に確認するための施設見学を実施 ○社会福祉従事者の実践力を高めることを目的としたリカレント講座を実施（一般対象・郵送及びホームページによる広報） ○時宜にあった内容をテーマとした基調講演及び産業界と連携したシンポジウムを行う福祉実践フォーラムを開催(一般対象・ホームページによる広報)
ハリウッド大学院大学	ビューティビジネス研究科	ビューティビジネス専攻	最新業界情報の提供のため、ビューティビジネスに関する公開講座を開催し、広報活動を行っている。

文化ファッション大学院大学	ファッションビジネス研究科	ファッションクリエイション専攻	<p>【実施した国内外の産学連携事業】</p> <p>■ファッションデザインコース</p> <p>[受託研修]1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社コム デ ギャルソン新入社員研修 <p>[ショー等への参加、展示会への出展]4件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Rooms40」出展（主催：アッシュ・ベール・フランス株式会社） ・「第7回北いわて学生デザインファッションショー」ショー参加（主催：一般社団法人北いわてアパレル産業振興会） ・「ブラハファッションウィーク2020 S S」ショー参加（主催：メルセデスベンツ） ・「Admiralty Needle」国際コンテスト参加（主催：サンクトペテルブルグ国立技術デザイン大学） <p>[官公庁や企業とのコラボレーション（講義や素材提供を受け作品を制作）]7件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スワロフスキー・オーストリア本社/スワロフスキー・エレメントの提供を受け作品を制作 ・THE WOOLMARK COMPANY/講義、紹介された素材協賛会社より素材提供を受け作品を制作 ・株式会社ヴェスト/講義、学生デザインによるタグ制作及び作品制作 ・アサメッシュ株式会社/講義、高機能メッシュ素材を使用した作品制作 ・福井県繊維工業組合/講義、福井県繊維物産地より生地提供を受け作品を制作 ・東レ株式会社/講義、製品提供を受け作品制作 ・フランス ドーメル社/講義、2か国（イギリス・フランス）研修（3名）、生地提供を受け作品を制作
			<p>[官公庁や企業とのコラボレーション] 2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イタリアの2つの国際見本市「The One Milano」「MIPEL」/グラフィックデザインコンテスト実施 ・イタリア大使館、イタリアタンナー産業組合（UNIC）/LINEAPELLE展への教員のミッション派遣 <p>■ファッションテクノロジーコース</p> <p>[受託研修・研究]1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ゴールドウイン/パターンナーに向けたパターン研修、機能パターン共同研究 <p>[展示会への出展等]2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FISMA TOKYO 東京ファッション産業機器展」に出展した株式会社ユカアンドアルファに修了生作品のパターン提供（アパレル3Dシステムのデモンストレーション用）、作品展示（主催：東京都ミシン商工業協同組合） ・「第7回北いわて学生デザインファッションショー」作品展示（主催：一般社団法人北いわてアパレル産業振興会） <p>[官公庁や企業とのコラボレーション（講義や素材提供を受け作品を制作）]7件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アークレザージャパン株式会社/講義、馬革の廃棄部分の提供を受け作品を制作 ・東亜合成株式会社/衣服用接着剤に関する講義、素材提供を受け作品を制作 ・一般社団法人ニッセンケン品質評価センター/反射材、蛍光生地に関する講義、資材提供を受け作品を制作 ・YKK株式会社/講義、製品提供を受け作品を制作 ・東レ株式会社/講義、製品提供を受け作品を制作 ・日本ソーイング株式会社/ジャケット提供を受け、縫製技術習得のためのプログラムを実施 ・株式会社BEAMS/ジャケット提供を受け、縫製技術習得のためのプログラムを実施 <p>[官公庁や企業とのコラボレーション] 2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イタリアの2つの国際見本市「The One Milano」「MIPEL」/グラフィックデザインコンテスト実施 ・イタリア大使館、イタリアタンナー産業組合（UNIC）/LINEAPELLE展への教員のミッション派遣
文化ファッション大学院大学	ファッションビジネス研究科	ファッションマネジメント専攻	<p>[受託研修・研究]2件</p> <ol style="list-style-type: none"> ①韓国企業/中堅社員を対象とした研修（2週間） ②有限会社こしみず呉服店/新規ブランドプロモーションプラン、商品企画提案の受託研究 <p>[官公庁や企業とのコラボレーション]4件</p> <ol style="list-style-type: none"> ①株式会社東京ソワール/残布プロジェクト「HEART of JAPAN」プレゼンテーション（CSR事業） ②株式会社東京ソワール、一般社団法人夢らくざ/小学生を対象としたお仕事体験プログラム（CSR・USR事業） ③イタリアの2つの国際見本市「The One Milano」「MIPEL」/グラフィックデザインコンテスト実施 ④イタリア大使館、イタリアタンナー産業組合（UNIC）/LINEAPELLE展への教員のミッション派遣
星槎大学大学院	教育実践研究科	教育実践専攻	特記事項なし
京都情報大学院大学	応用情報技術研究科	ウェブビジネス技術専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と共同で、講義を実施。日本ユニシス株式会社総合技術研究所、株式会社ガイナックス京都などと連携して、学生に業界の最先端情報を講義している。また、本学サイバー京都研究所が主催・共催している産学連携のセミナーに学生が参加している。 ・京都府情報産業協会等のセミナーを本学を会場として開催し、本学教員、学生が参加している。 ・本学理事長が日本最大規模のIT関連団体 一般社団法人日本IT団体連盟の代表理事・筆頭副会長を務めており、IT人材の育成、IT教育推進のための施策策定に本学教員が参加・協力している。 ・研究機関としてサイバー京都研究所を設置し、地理的名称トップレベルドメイン「.kyoto」を活用した事業展開をしている。また、ネットセキュリティの重要性とサイバー攻撃の事例について一般市民を対象にしたセミナーを開催するなどしている。 ・上記については、本学ウェブサイトのニュースや校友会機関誌等でも紹介している。
大阪工業大学大学院	知的財産研究科	知的財産専攻	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪府工業協会との共同主催による研究会「知的財産研究会」を年10回程度開催している。「知的財産研究会」は企業の知的財産担当者、弁理士・弁護士などの専門家、知的財産に関わる人を対象に、知的財産に関する最新の情報収集、意見交換、知的財産管理・戦略を考える研究会である。 ●大阪商工会議所と連携して、関西地方の中小企業を対象とした「モノづくり企業のための知的財産入門セミナー」を年2回程度実施している。 ●関西地方の企業を対象として発明活動の奨励や知財制度の普及啓発などの事業をしている大阪発明協会に対し、研究科の教員を講師として派遣している。 ●日本弁理士会(関西会)と連携して、知財関連セミナーの開催を行うとともに、弁理士に対する研修活動を行っている。 ●(独)工業所有権情報研修館と協力して、地域企業のための知財関連のセミナー等を開催している。 ●近畿経済産業局に協力して、「近畿知財塾」に教員をコーディネーターとして派遣している。 ●上記の連携状況について、パンフレットやホームページへ掲載し、広報活動を行っている。

神戸情報大学院大学	情報技術研究科	情報システム専攻	<p>本学に設置した社会連携室にて、学生研究に際してPBL(Project based Learning)先との連携を行っている。</p> <p>最近の連携先は下記の通り（ただし、年度により変動あり）</p> <p>株式会社 大丸松坂屋百貨店 神戸店、OGK技研株式会社、 特定非営利活動法人エフエムわいわい、株式会社東馬場農園、兵庫県神崎郡神河町、株式会社西山酒造場、株式会社ヒョウベイ、音羽電機工業株式会社、など</p>
デジタルハリウッド大学大学院	デジタルコンテンツ研究科	デジタルコンテンツ専攻	<p>・グロービス経営大学院と単位互換を開始 2018年4月よりグロービス経営大学院と単位互換を実施している。 http://gs.dhw.ac.jp/news/171208.html</p> <p>・VRコンソーシアム（代表理事：藤井直敬 デジタルハリウッド大学大学院 教授）主催 「VRクリエイティブアワード」に学生部門を設置 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001634.000000496.html</p>

(文部科学省調べ)

(補足事項)

- ・本調査の内容は各専門職大学院に照会し、令和2年5月1日現在で得られた回答を取りまとめたものです。個別の情報については、各専門職大学院にお問い合わせください。
- ・法科大学院、教職大学院及び令和2年4月からの募集停止を表明している大学は除いています。